

令和6年（2024年）11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2日目）

令和6年12月4日（水）

割当時間（答弁を除く）
日本共産党 30分
公明党 25分
無所属クラブ 20分
にぬふあぶし那覇 10分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	我如古 一郎 (日本共産党)	1 総選挙の結果と「政治とカネ」問題について	(1) 県都那覇市を含む小選挙区1区での、オール沖縄の代表・赤嶺政賢氏の4期連続勝利は、地元紙も「オール沖縄の団結の力で堅守」、「圧巻の9選」と報じた。市長が全力で支援した国土交通省副大臣の自民党候補に、前回以上の票差で勝利したことへの見解を問う (2) 総選挙全体の結果は、衆議院で30年ぶりに自民・公明政権が過半数を割り、国民が歴史的審判を下したものであり、我が党は心から歓迎する。そして、この歴史的審判に日本共産党と「しんぶん赤旗」が大きく貢献したことに誇りをもっている。国民が下した審判は、何より裏金問題への怒りであることは明らかである。同時に、その根底には、暮らしの困難への無為無策、大軍拡には巨額の税金を使いながら暮らしの予算を切り詰めるなど、経済や外交・安全保障を含む自民・公明政権に対する不信や怒りがある。市長の見解を問う (3) 今回の選挙結果は、「政治とカネ」・裏金問題への国民の怒りを示している。企業・団体献金の中止は自民党以外の全ての政党の公約である。自民党の裏金づくりの原資となった企業団体による政治資金パーティー券購入は、形を変えた企業・団体献金であり、クリーンな政治を実現するためには、本質的に賄賂である企業・団体献金を禁止し、さらに企業・団体によるパーティー券購入を禁止すべきである。知念市長はそれでも、政治資金パーティーは必要と考えているのか。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 平和・基地 問題について	(4) 11月15日で、知念市長の選対本部長・政治団体の責任者を務めていた元議長が、市有地をめぐる贈収賄事件で逮捕されて1年が過ぎた。贈賄側の被告の公判では那覇市議の関与が指摘されている。市長は、元議長の逮捕当日の記者会見で「全容解明を県警に期待している」と述べている。いまだに全容が解明されていない点と、公判で市議の関与が明らかにされたことへの見解を問う (1) 石破首相と沖縄との関係で絶対に忘れられないのは、2013年11月、自民党幹事長として県選出の党国会議員5人を自民党本部に呼びつけ、「辺野古容認」へと屈服させたことである。記者会見を行う石破幹事長の脇で、うなだれる5人の姿に、「平成の琉球処分」だと当時の翁長雄志市長をはじめ、保革を超えた県民が激しい怒りの声をあげた。その声に推されて、翁長市長を先頭に、全市町村長と全議会が賛同した県民総意である「建白書」＝オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念の実現をめざして、保守・中道・無党派・革新が大同団結してオール沖縄が結成された。県民の総意である建白書を踏みにじって沖縄の自民党国会議員を裏切らせた石破首相と、公約を投げ捨て県民を裏切った自民党国会議員への市長見解を問う (2) 辺野古新基地建設の大浦湾側の埋め立て到達はわずか2%である。政府は超軟弱地盤問題の大浦湾での工期は「約9年、完成までは12年」としているが、軟弱地盤の改良には、7万本超の砂くいを打ち込まなければならない。前例のない工事で完成すら見通せない。その間、世界一危険な普天間基地の危険性は放置される。県民の生命と安全を守るためにも、完成を見通せない新基地建設を続けるのは、あまりに無謀であり、税金の無駄使いでもある。直ちに中止すべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 政府は宮城島の土砂を辺野古新基地建設の埋め立てに使うための土砂の搬出を始めた。琉球新報は、「自然が豊かな島を削って運び出した土砂を美ら海に投じ、県民の幸福に逆行する新基地建設は、あまりにも愚かな行為であり、即刻中止を求めたい」と社説で強調している。見解を問う (4) 与那国島の自衛隊オスプレイの事故は人為的ミスだとしているが、スイッチを押し忘れた場合の警告灯表示などもなく、ただでさえ危ない機体なのに安全防止策があまりにもお粗末であることが露呈した デニー知事は、オスプレイ墜落事故に関して「根本的な原因が明らかにされていない」などとして、県内での自衛隊や米軍のオスプレイ使用を自粛するよう求めている。11月27日には、米国大統領の専用ヘリの随伴機オスプレイのエンジンから出火し、米国連邦議会議員も飛行を止めるよう求めている。市民と県民を危険にさらす欠陥機オスプレイは直ちに飛行停止し、配備を撤回すべきである。那覇空港、那覇軍港でのオスプレイ離発着に明確に反対できない知念市長の見解を問う (5) 日米軍事演習キーンソード25では、台湾有事を想定した大規模演習を行い、民間空港と港湾・公道を使用して行われ、ミサイル持ち込みやオスプレイも飛来した。また現役米海兵隊幹部が対中国有事の場合、沖縄が攻撃対象となるとして、直ちに在沖米海兵隊員の家族を米国本土へ撤収させるべきだと米軍幹部が論文を発表した。米軍の作戦遂行のためには沖縄県民が犠牲になることを前提とするものだとして県民の怒りが広がっている。さらに、自衛隊那覇基地では、司令部の地下化、退避壕建設など軍事要塞化・戦争準備が推し進められている。軍隊は住民を守らない。日本は戦争の準備ではなく、アジアの国々と憲法9条を活かした徹底した対話と交流・包摂の平和外交に全力を尽くすべきで

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			ある。見解を問う
		3 「なは一と」 の運営について	(6) パレスチナのガザ地区での死者はこの1 年で4万 1,000 人を超え、6 割の建物が破 壊され、新たな避難民は 190 万人に上る。「全 世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免 れ、平和のうちに生存する権利を有する」 とうたう日本国憲法のもとで、このような ジェノサイドを行っているイスラエル国の 駐日大使と市長が笑顔で面会していたこと に批判の声が各議員にも寄せられている。 見解を問う
		4 物価高騰対 策について	「なは一と」の建設に際して、必要性を否定し、 妨害していたのは、自民党である。その自民党の 総裁選で、休館日の「なは一と」を、市長権限で 使用許可したことは、ルールにも反する市政の私 物化である。見解を問う
			(1) 長引く物価高が困窮世帯を苦しめている深 刻な実態が明らかとなった、公益財団法人「み らいファンド沖縄」の調査結果の概要を問う
			(2) 食糧支援など本市独自の支援拡充を問う
			(3) 物価上昇の影響でこれほど生活が苦しめ られるのは賃金が上がらないからである。政 治の責任で賃上げを推進すべきである。見解 を問う
			(4) 最低賃金を時給 1,500 円以上(手取り月額 20 万円程度)にすみやかに引き上げ、地方 格差をなくし全国一律最低賃金制を確立す べきである。見解を問う
			(5) 全ての企業の内、中小企業で働く労働者が 約 8 割である。最低賃金大幅引き上げのカギ は、中小企業への直接支援である。中小企業 の賃上げへの直接支援の抜本的強化につい て見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 高齢者の人権と尊厳について	(6) 高い学費と奨学金という名の借金は限界にきている。多くの学生が「バイト漬け」の学生生活を送り、奨学金の借金を背負い、その総額は10兆円にも及んでいる。政府は、大学予算を削りながら、「教育の質の向上」といって値上げを容認している。学生がバイトをしなければ大学に行けない政治こそが、間違っている。103万円の壁の撤廃等と共に、学費の引き下げや、給付型奨学金の拡大が求められている。見解を問う (1) 沖縄県が実施した、高齢者の生活困窮実態調査の結果と課題を問う (2) 自公政権の12年間に、公的年金は実質で7.8%も削減されている。「マクロ経済スライド」など年金を実質減額させる仕組みを凍結・撤廃し、年金を物価の値上がりや賃金の上昇に追いつかせることこそ重要である。年金の削減ではなく、物価高騰にふさわしい引き上げをすべきである。見解を問う (3) 提供体制の崩壊という介護制度の危機が進行している。我が党は、介護職員の賃上げと労働条件の改善、介護報酬の底上げ、事業所への公的支援など介護の基盤崩壊を打開する対策を、保険料・利用料の負担増に連動させずに実行するため、介護保険の国庫負担割合を現行の25%から35%に、10%引き上げることを提案している。ケア労働者の賃金を国が決めている公定価格や報酬の見直しなどで、引き上げるべきである。見解を問う (4) 政府は75歳以上の窓口負担2割の導入を強行し、9月の「高齢社会対策大綱」には3割負担の対象拡大「検討」を明記するなど無慈悲な政策を続けている。この負担増にストップをかけ、負担を軽減することが高齢者の人権と尊厳を守ることにつながる。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 水道料金の 値上げについて	(5) 国立社会保障・人口問題研究所の発表した、将来推計によると、沖縄県の高齢者の単身世帯が急増する。その対策が大きな課題となる。現状と今後の見通しを問う (1) 沖縄県企業局の 30 年ぶりの水道料金値上げの最大の要因は、①電気代の急上昇など物価高騰に加え、②施設老朽化改修に活用できる国からの交付金が大幅に削減されたうえ、③米軍基地由来の P F A S などの水質汚染の浄化費用の経費の負担増など、外的要因である。全て自公政権の政治の失政である。見解を問う (2) 水道の役割は、安全かつ安価に水を提供することである。値上げによる市民への影響を問う。所得が増えず、物価高騰で苦しい市民生活を守るためにも値上げはやめるべきである。見解を問う
		7 GW2050 プ ロジェクトに ついて	ゲートウェイ 2050 プロジェクトは、那覇空港の機能拡張と本島西海岸の基地跡地開発を経済界が主導するものとなっている。那覇空港は、軍民共用で、自衛隊那覇基地司令部の地下化、隊員の退避壕整備を進めるなど戦争準備の拠点にされている。県民の生命と安全を脅かし、県経済発展の最大の阻害要因となっているのが基地である。その基地をなくすことこそ、沖縄発展への最大の振興策である。那覇軍港の無条件返還とともに、返還跡地計画は、戦争に直結する那覇空港の基地機能強化でなく、県民の生活と福祉の向上、地元経済の振興と一体に県と関係市町村などが連携して行政が主体的に策定すべきである。見解を問う
		8 国保行政に ついて	(1) 12 月 2 日での新規保険証廃止に、多くの国民が不安を持っている。健康保険証の廃止では、共産、れいわ、社民各党が廃止反対を公約し、立民は廃止延期を掲げている。任意

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		9 公園 P F I について	であるマイナンバーカードの取得を事実上強制する保険証の廃止に道理はなく、注視すべきである。見解を問う (2) マイナカードの交付率と、マイナ保険証の那覇市の利用率が低い要因を問う 都市公園は、人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市の根幹的な施設である (1) 那覇市の一人当たり公園面積はいくらか。公園 P F I で面積はどうなるのか (2) 公園は公共施設であるが、パーク P F I 事業は市民の憩いの公園を民間企業の儲けに提供することにある。企業が利益をあげるため、非営利で住民の福祉増進という公共施設の本来の目的に沿った施設の利用が犠牲にされている。パーク P F I 事業はやめるべきである。見解を問う
		10 消防行政について	(1) 我が党は、市民の生命・財産を守るため、消防力の強化を一貫して求めてきた。(仮称) 識名出張所の建設着工が行われることを高く評価する。その概要と役割を問う (2) 出張所の出入り口にあたる、県道 82 号線の冠水対策を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 令和６年１２月４日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 平和行政について	(1) 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞のニュースは世界を駆け巡り、「核兵器のない世界」を願う全ての人々に限りない励ましと勇気を与えている 国連のアントニオ・グテーレス事務総長は受賞について、「被爆者の絶え間ない努力と強さは、世界の核軍縮運動の背骨となってきた」とたたえた 被団協のノーベル平和賞受賞について、本市の見解を問う (2) 核保有国とその「核抑止力」に依存する国は今こそ、被爆者の言葉に真摯に耳を傾け、人類を破局の危機から引き戻す行動に踏みだすべきである 政府は、「核の傘」から脱し、核兵器禁止条約に一刻も早く署名・批准すべきである。本市の見解を問う (3) 戦後も続く、基地があるがゆえの事件・事故。またしても、米兵による少女・女性への暴行事件が起こった。さらにその事件を隠蔽する日米両政府に満身の怒りをもって抗議する 12月22日には、日米両政府に沖縄から抗議の声を突き付けるための県民大会が実行委員会主催で行われる 那覇市議会では今年6月に「在沖米空軍兵による少女へのわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪事件に関する意見書と抗議決議」を全会一致で採択している。県民大会への見解と市長の参加について問う
		2 ジェンダー行政について	12月4日から10日までは「人権週間」である。一人一人が多様な人権問題を、自分のこととして捉え、互いの人権を尊重し合うことの大切さについて、認識を深めることが不可欠である

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(1) 国連の女性差別撤廃委員会の勧告について 11月25日は国連の「女性に対する暴力撤廃の国際デー」である。12月10日の世界人権デーまでの16日間、「今すぐ女性に対する暴力を終わらせよう」と世界各地でキャンペーンが行われる。日本政府はこの勧告を受け止め真剣に取り組むべきである。見解と本市での取組を問う (2) 選択的夫婦別姓について 男女間の不平等を示すジェンダー・ギャップ指数が146カ国中118位の日本。国連の女性差別撤廃委員会は日本について8年ぶりの審査を行い、10月29日、政府に対して多岐にわたる政策の遅れを指摘する「総括所見」を出した 選択的夫婦別姓の早期導入を求める勧告は4度目である。委員会は「これまでの勧告に対し何らの行動もとられていない」といらいちをにじませ、2年以内の追加報告を求めた 日本が今や世界で唯一の「夫婦同姓強制の国」であることは法務省自身が認めており、総選挙では自民党以外の多くの党が制度導入を公約した。国会は今こそ制度実現に動くべきである。本市の見解を問う (3) セクシャルハラスメントについて 2022年12月に古謝景春南城市長から公用車内で胸をつかまれるなど複数のセクハラ行為を受けたとして、元運転手の女性が県警に提訴していた問題で、県警は11月5日、古謝市長を強制わいせつ容疑で書類送検した。県警は起訴を求める「厳重処分」の意見を付けた。現職市長の強制わいせつ容疑による書類送検は異例である。セクシャルハラスメントは絶対に許されない。見解を問う (4) 本市におけるハラスメントの状況を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 レインボー行政について	(1) 同性婚について 同性間の結婚が認められないのは、婚姻の自由などを保障した憲法に違反するとして、戸籍上の同性カップルなどが国を訴えた裁判で、10月30日、東京高等裁判所は、同性同士の結婚を認めない法律の規定について「差別的な取り扱いだ」として憲法に違反するという判断を示した 全国で同様の裁判が6件起こされているうち、2審の判決は2件目で、いずれも憲法違反という判断になった 誰もが性別に関係なく結婚できる同性婚を国は認めるべきである。本市の見解を問う (2) 那覇市レインボー条例の制定について 日本共産党市議団は、性の多様性を尊重する施策を先駆けて取り上げ、施策の前進をバックアップし、第4次男女共同参画計画でも盛り込まれ、レインボー条例の制定も求めてきた。以下伺う ① 審議会メンバーに当事者団体を入れるべきである。見解を問う ② 2027年の策定は、大変時間がかかりすぎる 本市では2016年に琉大法科大学院と「性の多様性に特化した協定」を全国で初めて結んでいる。提携を活用して、条例を早期に策定すべきである。見解を問う
		4 子どもの権利条例について	11月20日は、世界中の子どもたちの権利や幸せについて考える「世界子どもの日」だった。今年には「子どもの権利条約」批准30周年である 全ての子ども達の権利が守られる社会を実現するために、当事者である子どもたちも参画させ、子どもの権利条例を策定すべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 保育行政について	(1) 本市における待機児童数を問う (2) 不足している保育士数を問う (3) 保育士を確保すれば預かることのできる子どもの人数を問う (4) 「令和5年度・保育士等意識調査データ結果」について、内容を問う (5) 本市の保育士の待遇改善など、施策の拡充・強化が必要である。対応を問う
		6 教育行政について	(1) 文部科学省は、10月30日、2023年度の小中高生の暴力行為やいじめ、不登校などの状況をまとめた「児童・生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果を発表した。概要を問う (2) 不登校児童・生徒の数が全国では34万人、県内でも8,000人を超えている。本市の不登校の現状と対策について問う (3) 不登校の児童・生徒とその保護者への支援がもっと必要である。見解と取組を問う (4) 保護者が孤立しない環境整備が必要である。対応を問う (5) 空き教室を活用して学校内で不登校の児童生徒をサポートする「校内教育支援センター」は全国の公立小中学校での設置率が、7月時点で46.1%（1万2,712校）だったことが文科省調査で明らかになった。「校内フリースクール」とも呼ばれる「校内教育支援センター」の役割と本市での設置について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) さまざまな理由で学校に通っていない児童生徒や保護者の支援などを目的に、県内のフリースクールなど 20 団体が連携した協議会である、「沖縄フリースクール居場所等連絡協議会」は、参加団体へのアンケートで団体の現状や運営上の課題、要望などをとりまとめて行政との協議の場などで提示し、必要な支援へと繋げることを目指している。那覇市としても連携強化し、学校と同等の公的支援を行うべきである。見解を問う (7) 夜間中学は、戦争の混乱や経済的な理由により教育を受けられなかった多くの人、不登校の子ども、障がい者、「中国帰国者」や在日外国人らにとってかけがえのない義務教育の場となっている。市議会は 2023 年 12 月定例会に全会一致で、「県都・那覇市への夜間中学（学級）の設置を求める決議」をあげている。県都・那覇市での設置を急ぐべきである。対応を問う
		7 学校給食費無償化について	(1) 全国知事会は政府へ、学校給食費の無償化の施策を財源も含め国の責任で早期に具体的に示すよう要求している 物価高騰で苦しむ市民への大きな施策のひとつとして、学校給食費無償化は必要である。見解を問う (2) 学校給食費無償化を国の責任で行うべきである。見解を問う (3) 保護者の教育費負担軽減をするために、県の半額補助を活用し、本市でも学校給食費無償化を実現すべきである。新年度からの実施について対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		8 新生児聴覚検査事業について 9 無料低額診療事業調剤処方費助成事業について 10 若年妊産婦支援について	国は、生後1か月後までには検査の過程を終え、生後3か月までに精密検査を実施し、生後6か月までに支援を開始する「1-3-6ルール」という聴覚障がいの早期発見・早期療育のガイドラインを出している。県内では14市町村が公費負担で実施している 本市において、早急に実施すべきである。見解を問う 事業の意義、実績及び効果を問う 若年妊産婦の支援などを行っている一般社団法人「おきなわ子ども未来ネットワーク」の山内優子代表理事は「若年のシングルマザーが、職も学歴もお金も住居もない何重にも苦勞を背負っている」厳しい現状だと示した。「彼女たちの元には未来を担う子どもがいる。そういう親子をどこから、何から支援していけばいいのかを考えていきたい」としている。貧困の連鎖を防ぐためにも、本市でも、若年妊産婦へのさまざまな支援の強化が求められる。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和６年１２月４日（水）

順位	氏 名 （会 派 名）	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	大 城 幼 子 （ 公 明 党 ）	1 市長公約について 2 平和行政について 3 火葬場について 4 GW2050 プロジェクトについて 5 学校体育館の空調設置について 6 防犯カメラについて	知念覚市長が 2022 年 11 月 16 日に市長に就任して 2 年を迎えた。公約の進捗状況を伺うとともに今後の抱負を伺う （１） 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の中で、「国連機関の誘致」はどのように考えられているのか伺う。そして県の考えに対する本市の見解を伺う （２） 公明党は、来年 3 月に核兵器禁止条約締約国会議が開かれることを踏まえ、日本政府が会議に参加し、核保有国と非核保有国の橋渡し役を担うよう求める「被爆 80 年を目前にした緊急要請」を 11 月 27 日に国に申し入れたところである。今年 9 月定例会代表質問では、会派として本市と広島市と長崎市の 3 市間での連帯を図る取組の提案を行ったが、あらためて見解を伺う いなんせ斎苑の火葬状況のひっ迫を受けて、今年 9 月 25 日に市議団として市長へ緊急要請を行った。直近の現状と要請後の本市の対応を伺う プロジェクトが立ち上がった評価と、那覇市としての具体的な提案や構想があるのか伺う。また今後の展開を伺う 国の新しい総合経済対策に「避難所となる学校体育館への空調設備について、ペースの倍増を目指して計画的に整備を進める」ことが盛り込まれた。今後、予算拡充することが見込まれるが、本市の見解と対応を伺う （１） 以前より市議団の市長要請の中で求めてきた学校施設への防犯カメラ設置について、補正予算が計上された。その意義と概要を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) モノレール駅の駐輪場への設置について、検討状況を伺う (3) 飼い主のいない猫への虐待が確認されている公園や猫への餌やりが多い三重城ふるさと海岸などへの設置を提案するが見解を伺う
		7 性の多様性を尊重する取組について	今年10月6日、浦添市で性の多様性の理解を深めるイベントとして映画「沖縄カミングアウト物語」の初上映とトークイベントが開催された。本市で取り組むことを提案するが見解を伺う
		8 健康行政について	(1) 带状疱疹ワクチン接種について ① 国が定期接種化に向けて議論に取り組んでいるが、状況を伺う ② 50歳以上から65歳未満の年齢の方々に対して、本市独自で助成を行うことを提案するが見解を伺う (2) HPVワクチン接種について 定期接種を逃した女性を対象に来年3月まで無料で行う特例措置「キャッチアップ接種」の期間が延長された。本市の見解と対応を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和６年１２月４日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	幸 地 わかえ (公 明 党)	1 「子どもの権利を考えるシンポジウム」について 2 「Out of Kid Zania (アウトオブキッズニア) in なは2024」について 3 不登校支援について 4 高齢者支援について 5 小禄市営住宅のアスベスト問題について	2024年11月20日に開催された当シンポジウムを終えて、本市が課題と感じていること、また、その対策を考えているのか、問う 以下、問う (1) 申込状況 (2) 職業体験の意義 現状と課題を問う 本市における高齢者支援について、以下、問う (1) 終活相談窓口設置について本市の見解 (2) 独居高齢者増加に対して、本市が考えている課題と具体的な対応策 (3) 高齢者の転居先確保の現状、課題及び対応策 (4) ウェルビーイングを重視した運転免許証自主返納後の支援について、本市の見解を問う 令和6年9月定例会一般質問において、入居者の方の安全確保と健康被害が出ないように、早急な対応を要望した。その後、10月9日に、小禄市営住宅自治会メンバーと共に、市長へ「アスベスト含有建材に関する要望書」を提出したが、その後の進捗を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 施政方針について	以下、問う (1) 「家計改善支援事業」についての概要及び利用者の数について (2) 行政手続きDX（オンライン）化の進捗について
		7 防災行政について	本市が開催した避難訓練について、以下問う (1) 周知方法 (2) 参加率 (3) 課題
		8 なはねこサポーター制度について	本制度の導入に伴う課題について、問う
		9 環境行政について	以下、問う (1) ゼロカーボンシティを目指す過程における、生ごみ削減の取組意義について、本市の見解を問う (2) 本市におけるリサイクルの現状と課題
		10 文化財の保存について	本市が実施している文化財保存の取組について、現状を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		11 橋梁行政について	(通称) 勝手橋の現状について以下、問う (1) 本市における数 (2) 相談件数 (3) 現状と課題 (4) 今後の対応
		12 道路整備について	本市において、私道や排水溝などの整備に対する支援について伺う。また、解決困難な課題と理由を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 令和６年１２月４日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	宇 根 良 也 (無所属クラブ)	1 就学援助について	物価高騰などの観点から、就学援助の基準引上げの検討をしているか伺う
		2 学校給食について	学校給食費無償化について進捗状況を伺う
		3 交通安全関連事業について	令和５年４月１日から、全ての自転車利用者にヘルメット着用の努力義務が課されており、本市では市内在住の児童生徒に対して購入補助を実施している。一方で、兵庫県では１０歳の児童が運転する自転車が赤信号で交差点に進入し、車と衝突する事故が発生している。この事故では、児童の過失割合が１０割とされ、児童に責任はないものの、車の修理代を保護者が支払う判決が下された（現在、保護者が上告中）。また、本年１１月１日から改正道路交通法が施行されているが、本市において、児童生徒に対する自転車の交通指導を行っているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和６年１２月４日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	なかまつ 寛 (無所属クラブ)	1 特殊詐欺事件について	近年、金融関連詐欺や役所を巻き込む詐欺、いわゆる特殊詐欺事件が全国的に多発し、深刻な社会問題となっている。このような中で本市においてはどのような特殊詐欺が発生しているか伺う
		2 児童相談所設置について	中核市においては児童相談所の設置が可能となっているが、本市における児童相談件数、その内訳、設置要件について問う
		3 物価高騰対策について	那覇市が実施したこれまでの物価高騰対策と今後予定している物価高騰対策について伺う
		4 カジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）施設について	2025年４月１３日から１８４日間の日程で大阪万博が開催される。これを起爆剤として２０３０年には、大阪カジノを含む統合型リゾート施設ＩＲが導入されるがＩＲについて市長の見解を伺う
		5 沖縄フリーポート（仮称）の導入について	現在、GW2050 プロジェクト構想が特定自治体と県経済界間で進められている。沖縄を起点に同心円１,０００キロメートル以内に台北、福健、福岡が入る。更に５００キロメートル広げると香港、マニラ、大阪、ソウルが入る。更に５００キロメートルで東京。更に５００キロメートルでバンコクが入る このように沖縄を起点とした同心円の中にアジアの主要経済都市が入る これは、沖縄の置かれた地理的優位性に他ならない。その優位性は防衛論であり、経済論である については、沖縄を我が国の先進的自由貿易地域として開発し、ダイナミックに発展させていくために那覇市を中心とした沖縄フリーポート（仮称）を導入すべきと考えるが市長の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和６年１２月４日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	永 山 盛太郎 (にぬふぁぶし那覇)	1 防災行政について	本市の防災対応策について以下伺う (1) 事前の情報収集、対応策について伺う (2) 各種警報発表後の対応について(休日閉庁時含め)伺う (3) 各関係部署への情報伝達について伺う (4) 災害、被災情報の集積について伺う (5) 被害対応について伺う
		2 保育行政について	子育て支援員研修制度について以下伺う (1) 事業の進捗状況について ① 対象事業所への周知について伺う ② 申込状況(定員数含め)について伺う ③ 対象事業所及び対象者からの意見について伺う (2) 今後の事業継続について伺う
		3 教育行政について	学校給食費無償化に向けた取組について以下伺う (1) 来年度県が実施予定の中学校給食費半額補助についてその後の県との調整について伺う (2) 本市の取組について伺う(予定含め) (3) 小学校までの無償化について本市の構想を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長